

トランプ大統領の

「核戦争宣言」

許さない！



「小型核」開発と先制攻撃を宣言

トランプ米政権は2日、「核政策の指針となる核戦略見直し」(NPR)を発表しました。その内容は今までの世界体制の根本を揺るがすものです。

「核兵器の役割拡大」と題し、小型核兵器開発と巡航ミサイル開発、さらに今までの核兵器の抑止・反撃限定を解除し、通常攻撃だけでなく基幹インフラへの攻撃やサイバー攻撃に対しても核使用を解除するという内容です。

これまでの「核抑止論」をひっくり返して、「核兵器を使用する」という宣言であり、「核使用」を事実上「無制限化」する狙いです。トランプは「ロシア・中国主敵論」に基づき、「ロシアや中国が先制攻撃を狙っている」と叫んでいます、アメリカ・トランプこそ最大戦争放火者です。

戦場になるのは朝鮮半島

中国ではすでに朝鮮半島有事に備えて50万人収容可能な避難施設建設が進められ、核兵器に対する防護マニュアル作成や中露間での軍事演習(昨年10月)も行われている。

ます。緊迫した情勢の中で日本はNPRを「高く評価」(外相・河野)しました。安倍政権はNPRに乗っかり「核の傘」から脱し、日本独自の核武装と改憲に突き進んでいます。

核使用 下がるハードル

トランプ政権 新指針

2日、米大統領令で発表された核戦略指針「核政策の見直し(NPR)」は「核戦争宣言」を自覚したオバマ大統領の方針を大幅に転換した。世界は「核戦争の脅威にさらされ、核戦争使用条件を緩和する方針が明確に打ち出され、世界を軍拡競争の嵐に巻き込む懸念が高まる」(ワシントン、後藤好、石川真)

トランプ政権は「核戦争宣言」を自覚したオバマ大統領の方針を大幅に転換した。世界は「核戦争の脅威にさらされ、核戦争使用条件を緩和する方針が明確に打ち出され、世界を軍拡競争の嵐に巻き込む懸念が高まる」(ワシントン、後藤好、石川真)

軍拡でも「米国第一」

トランプ氏は「核戦争宣言」を自覚したオバマ大統領の方針を大幅に転換した。世界は「核戦争の脅威にさらされ、核戦争使用条件を緩和する方針が明確に打ち出され、世界を軍拡競争の嵐に巻き込む懸念が高まる」(ワシントン、後藤好、石川真)

「核政策の見直し(NPR)」の新旧比較

オバマ政権 (2010年)	トランプ政権 (2018年)
核兵器の役割拡大	核兵器の役割拡大
核兵器の開発	核兵器の開発
核兵器の使用	核兵器の使用
核兵器の廃止	核兵器の廃止

東京新聞(2月4日付)

2月9日から開催される平昌五輪で安倍は韓国大統領・ムンジェインと会談し、五輪閉会后、速やかに米韓軍事演習を実施するよう求めると言われています。

また、大学でも軍事研究が始まり、学問や教育が戦争の道具になろうとしています。朝鮮侵略戦争を止めるために日本から労働者・学生の行動をつくりだそう！

社会を動かす労働者・学生にこそ、戦争を止め、核と原発をなくす力があります。＜反原発-再稼働阻止＞の闘いが決定的です。原発事故から7年を迎える3・11には福島県郡山市で反原発集会とデモが呼びかけられています。改憲と戦争を止めるために団結して闘いましょう！

「前進チャンネル」

YouTubeで配信しています！

前進チャンネル第67回（2/8）



朝鮮戦争情勢下での

自衛隊ヘリ事故

2月5日、佐賀県神埼市での陸上自衛隊ヘリ墜落事故で操縦していた2人が亡くなりました。整備点検を終え、点検飛行のため自衛隊基地から飛び立って7分後、機体はバラバラになって民家に落ちました。新聞メディアでは「整備不良が原因」などと言っていますが、昨年来続く北朝鮮からのミサイル発射訓練と日米韓による軍事訓練、戦争挑発の応酬と過密化する訓練こそが事故の根本原因です。米日による朝鮮半島を舞台にした侵略戦争準備の中で起きた事故です。自衛隊内の死亡事故は激増し、今年度だけで4件・13人が命を落としています。沖縄でのオスプレイなどの米軍事故多発もまったく同じ問題です。

すべてはトランプと安倍による戦争の発動であり、そのために安倍政権は年内にも改憲発議を目指しています。これからますます戦争準備のために自衛隊員の過酷な訓練は増加し、戦争に向かう中で事故が増加していくことは間違いありません。だからこそ改憲と戦争を阻む大きな闘いが求められています。

全学連は法政大学や京都大学を先頭に、全国大学に戦争絶対反対の学生自治会を建設します。ともに闘おう！

